

証券コード：6928



第59期

中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日



株主の皆様へ



代表取締役社長
白鳥 誉

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第59期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは1962年の創業以来、コア技術である金型加工を中心に新技術を開発し、社会構造の変化によって激変する最先端の市場の要求に応じてまいりました。そして、経営理念である「経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という精神のもと、2030年度までの長期経営ビジョ

ンとして『金型の技術で未来を創る～より小さくより速く 最先端の技術で暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す～』を策定し、これからも日本のものづくりに貢献し続ける決意を新たにしております。

世界は持続的な開発目標（SDGs）という大きなテーマの達成を目指しており、参画は企業活動に

財務ハイライト（連結）

売上高

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

(単位:百万円)



おける責務といえます。当社グループは効率的な電力供給に不可欠なパワー半導体や、省エネルギー照明の代表格であるLED（発光ダイオード）の部品となるリードフレームをはじめ、EV化の進む自動車に欠かせない電装部品、DXを支える最先端のモバイル機器やウェアラブル端末の内部に使用される超精密コネクタ部品など、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーに関わる製品を手掛けることで、その一端を担っていると自負しております。

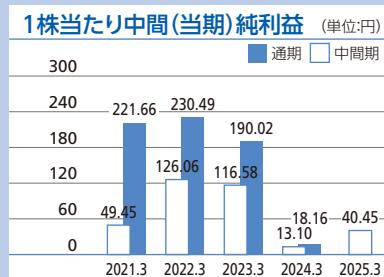
当社グループは、長期経営ビジョン達成のための施策として期間を3つのステップに分け、2024年度から2026年度の3ケ年を2nd STEPと位置付けております。その初年度にあたる2024年度の経営重点テーマとしては『互敬』を掲げました。これは相互のリスペクトにより真の信頼関

係を築くことで、部署や人材のシナジーを最大化するという想いを端的に表したものであります。

当社はグループのコア技術である金型加工の更なる高みを目指すと共に、そこから派生した新規技術を組み合わせ、最先端デバイスの開発と発展に常に寄与する、最も信頼されるビジネスパートナーであり続ける決意でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループへのご理解と、今後の事業展開に向けた長期的なご支援、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2024年12月



事業別の概況

中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、資源価格の変動や中東情勢の緊迫化に代表される地政学リスクの高まりなどの要因によって依然として不透明感が強い一方、国内の景況は緩やかに回復基調を示しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、中国の景気低迷の影響などによる民生用機器や産業用機器向けの在庫調整が長期化しており、需要回復の顕著化は来期以降になるものと見込まれます。また、比較的堅調に推移していた自動車向けも、海外のEV市場の低迷や国内メーカーの生産停止などによる減速感が顕れております。

このような状況下、当社グループは今後も需要拡大が見込まれるパワー半導体用リードフレーム及び、高度な金属と樹脂の複合加工技術を必要とするマイクロコネクタ用部品の生産技術力、そしてメッキ工程における技術力や生産能力の強化に特に注力し、収益力の向上に努めております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は134億1千9百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は3億5千8百万円(同161.0%増)、経常利益は3億6千4百万円(同91.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億7千万円(同208.7%増)となりました。

通期の見通し

当社グループの属する電子部品業界には、GX及びDX推進や5G・6G通信技術の発展、自動車のxEV化及びADAS技術の進化など多くの成長要因が存在しております。半導体産業への積極的な投資や、高機能化に伴う電子部品の需要増加から、当社の主力製品であるリードフレーム、コネクタ用部品ともに中長期的な成長基調が予測されております。

このような環境下、当社グループは長期経営ビジョンの1st STEPで実施した津軽工場の増築による生産能力の強化と共に、従前より進めております品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化やメッキ工程の内製化、スマートファクトリーの実現に向けた取組みをさらに力強く推進し、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術を基軸に新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めております。

通期の連結業績予想

通期の見通しにつきましては2024年5月13日に発表いたしました予想のとおり、売上高255億円(前連結会計年度比1.0%増)、営業利益6億円(同274.4%増)、経常利益6億円(同105.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億5千万円(同271.0%増)を見込んでおります。

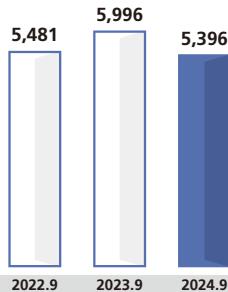
売上高	25,500百万円
営業利益	600百万円
経常利益	600百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	450百万円

パワー半導体用リードフレーム

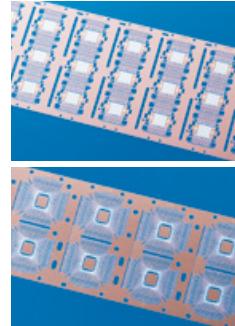
売上高 53億9千6百万円（前年同期比10.0%減）

売上高推移

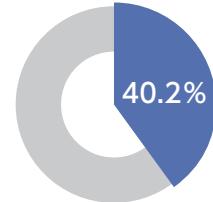
（単位：百万円）



当製品群は自動車向けや民生用機器向け及び産業用機器向けが主なものとなります。前期より続く民生用機器向け及び産業用機器向けの在庫調整の影響は強く、需要の回復は遅れております。その結果、当製品群の売上高は53億9千6百万円（前年同期比10.0%減）となりました。



売上高比率

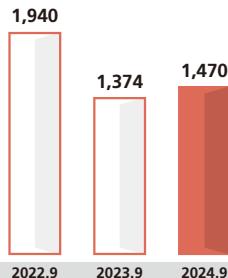


オプト用リードフレーム

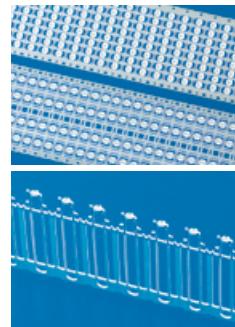
売上高 14億7千万円（前年同期比6.9%増）

売上高推移

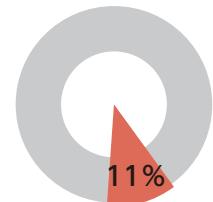
（単位：百万円）



当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。市場は依然として海外の交通インフラ向けや大型ディスプレイ向けなどが在庫調整局面にあります。既存受注案件の量産により増加いたしました。その結果、当製品群の売上高は14億7千万円(同6.9%増)となりました。



売上高比率

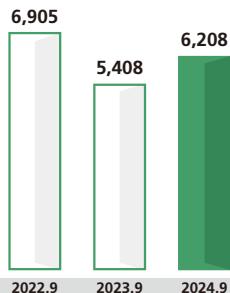


コネクタ用部品

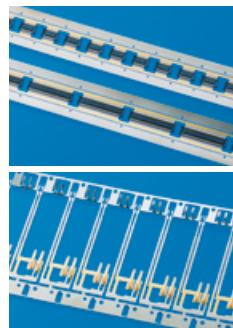
売上高 62億8百万円 (前年同期比14.8%増)

売上高推移

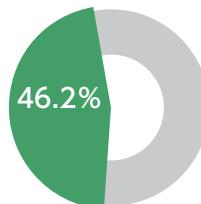
(単位：百万円)



当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。スマートフォン向けは前年同期と同等の水準でしたが、ウェアラブル端末向けの需要が好調であったことに加え、自動車向けの需要も堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は62億8百万円 (同14.8%増) となりました。



売上高比率

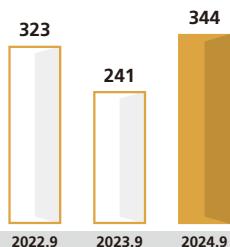


その他

売上高 3億4千4百万円 (前年同期比42.5%増)

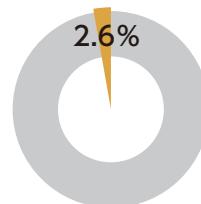
売上高推移

(単位：百万円)



その他の製品群としては、金型用部品、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億4千4百万円 (同42.5%増) となりました。

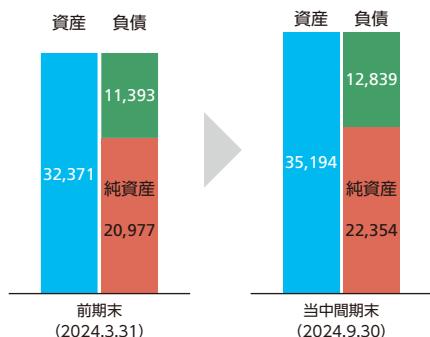
売上高比率



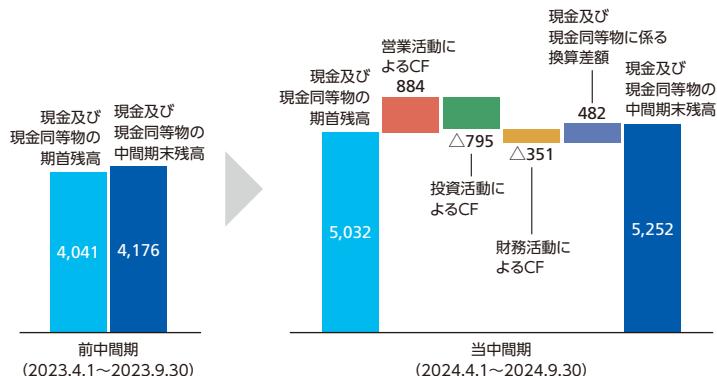
中間連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

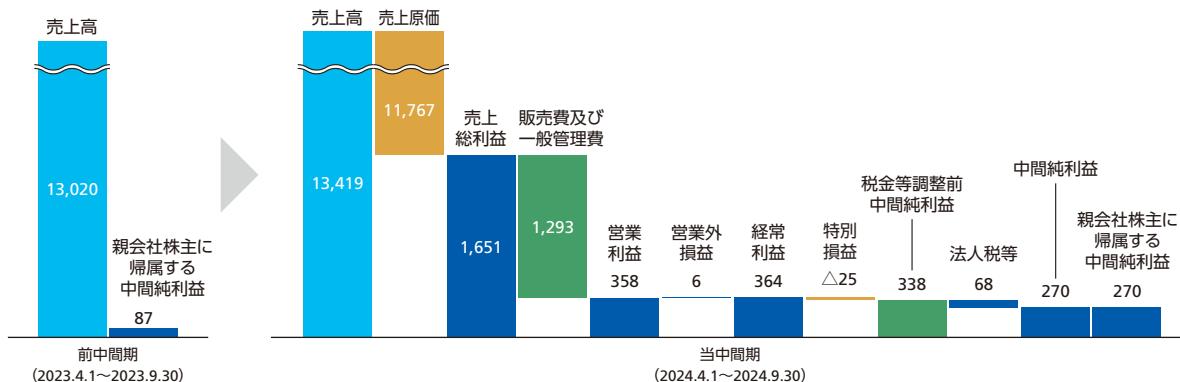
■ 連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



■ 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



POINT!

(連結貸借対照表)

当中間連結会計期末の総資産は前連結会計年度末に比べ28億2千3百万円増加し、351億9千4百万円となりました。流動資産は、売上債権及び棚卸資産が増加したことにより前連結会計年度末に比べ23億3千8百万円増加の194億7千1百万円となりました。固定資産は、円安による海外子会社の円換算額増加により前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円増加の157億2千2百万円となりました。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億4千6百万円増加し、128億3千9百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

また、純資産は主に為替換算調整勘定の増加により223億5千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.5%となりました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期末に比べ10億7千6百万円増加し、当中間連結会計期末には52億5千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億8千4百万円(前年同期は8億9千7百万円の取得)となりました。これは主に減価償却費の計上11億3千8百万円、及び仕入債務の増加10億5百万円による資金の増加、棚卸資産の増加9億1千6百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億9千5百万円(前年同期は7億2千1百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億7千3百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億5千1百万円(前年同期は2億3千4百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金2億4千8百万円の返済及び配当金2億3千8百万円の支払による資金の減少によるものであります。

■ 株式の状況

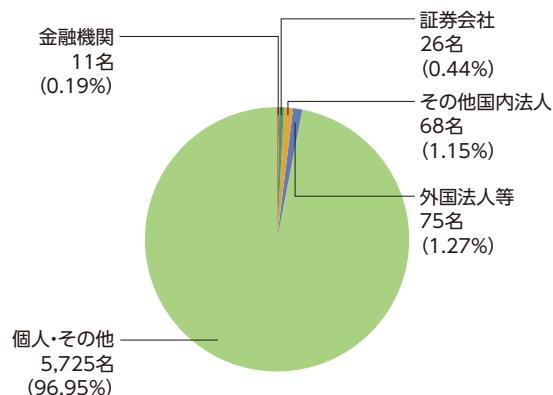
発行可能株式総数 15,000,000株
 発行済株式の総数 6,865,360株
 株主数 6,783名

大株主

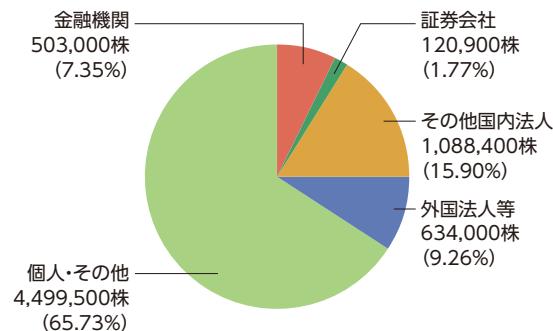
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社エノモト興産	480,260	7.1
有限会社エムエヌ企画	320,328	4.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	314,600	4.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	133,900	2.0
榎本寿子	128,104	1.9
セントラル短資株式会社	108,300	1.6
櫻井妙子	102,860	1.5
櫻井宣男	93,660	1.4
エノモト従業員持株会	90,192	1.3
榎本愛子	71,260	1.0

(注) 持株比率は自己株式(184,590株)を控除して計算しております。

所有者別単元株主数比率



所有者別単元株式数比率



■会社概要 (2024年9月30日現在)

社名	株式会社エノモト		
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5111		
創業	1962年7月1日		
資本金	4,749,333千円		
従業員数	541名		
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売		
子会社	ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.		

■役員 (2024年9月30日現在)

取締役会長	武内延公	上席執行役員	佐藤裕光
代表取締役社長	白鳥誉	執行役員	武井勉
取締役	櫻井宣男	執行役員	馬場一也
取締役	小川秀雄	執行役員	坂本吉康
常勤監査等委員(社外)	加藤正		
監査等委員(社外)	八巻佐知子		
監査等委員(社外)	氏家美千代		
監査等委員(社外)	武藤比良志		

■国内拠点

本社	〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554(62)5111 FAX 0554(63)4193
営業部	〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554(62)5112 FAX 0554(62)4319
本社工場	〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地 TEL 0553(32)1111 FAX 0553(32)1159 〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554(62)5115 FAX 0554(62)4089
津軽工場	〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1 TEL 0173(33)0570 FAX 0173(34)5206
岩手工場	〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地 TEL 0193(42)8511 FAX 0193(42)8513

■海外拠点

エノモトフィリピンマニファクチュアリング インコーポレーテッド ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.
益能達 (香港) 精密有限公司 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.
中山益能達精密電子有限公司 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

ホームページのご案内

<https://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。



多彩な人財がより働きやすく、活躍できる職場へ 〔「プラチナくるみんプラス」認定の取得・「シニアスペシャリスト制度」の導入〕

当社は、2023年11月に、「子育て」および「不妊治療と仕事との両立」へのサポートに高い水準で取り組む優良企業として、厚生労働大臣が認定する「プラチナくるみんプラス」認定を山梨県内で初めて取得しました。

「くるみん」認定は、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を認定する制度であり、当社は過去2回「くるみん」認定を取得したほか、2018年にはより高水準の取組を行う「子育てサポート企業」として「プラチナくるみん」認定を取得しました。この度当社が取得した「プラス」認定は、「プラチナくるみん」の認定基準を達成した上で、不妊治療と仕事を両立しやすい職場環境づくりに高い水準で取り組む企業を認定する制度として、2022年4月に新設されたものです。

当社では「職場の健康と心身の健康」を両立支援に向けた基本方針としたうえで、①働き方・休み方に関する制度の整備、②両立支援に関する意識啓発、③治療と仕事の両立に関する相談窓口等の取組みを行っております。

また、2024年10月より、60歳の定年を迎えた従業員向けの「シニアスペシャリスト制度」を導入しました。こちらは、高い技術を有しているベテラン従業員を「シニアスペシャリスト」に任命することで、より高いモチベーションをもって業務に取り組んでいただくことを目的としたものです。一人ひとりの希望や事情も考慮しながら、年齢に関係なく可能な限り当社で活躍してほしい、という思いを込めた制度となっております。

「経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念のもと、今後も多様な人財が活躍できる制度の構築や企業風土の醸成に努めてまいります。



<p>〈両立支援に向けた基本方針〉 職場の健康と心身の健康</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療・がん・脳血管疾患・糖尿病・メンタルヘルスなど治療が必要となった従業員については、最適な治療と仕事の両立プランで支援を行う ・相談し合える、支え合える人間関係づくりで健康的な職場風土を目指す ・長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得を促進し仕事と生活の調和のとれた働き方で心身の健康を高める
<p>働き方・休み方に関する制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・時間単位や半日単位などで利用できる有給休暇制度および積立休暇制度を導入 ・不妊治療が必要な場合に利用できる特別休暇制度を導入 ・在宅勤務制度の活用により生活時間の充実による心身への負担を軽減
<p>両立支援に関する意識啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員に対し、社内報等を通じて治療と仕事との両立方針や支援を周知 ・不妊治療と仕事との両立に関する教育資料を共有し、従業員の理解を促進
<p>治療と仕事の両立に関する相談窓口</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療の他にも、がん・脳血管疾患・糖尿病やメンタルヘルスなど幅広い症状が対象 ・3名の両立支援担当者を任命し制度内容・不明点や不安な点について当事者に寄り添いながら対応

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ENOMOTO Co.,Ltd.



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

